

開発建設部・・・省庁再編に伴い 国土交通省から権限委任された 新たな事務

開発建設部

平成13年1月6日の中央省庁再編に伴い、国土交通省から新たな事務が開発建設部に委任されることになりました。その主な内容は以下のとおりとなっていますが、事務の開始時期については、補助金等に関するもの以外は平成13年1月6日から、補助金等については4月1日からとなっています。

なお、広域又は全国的なもの、あるいは全国統一的な基準に係るもの等については、従来どおり国土交通省の事務となります。また、補助金等については本省配分事業(本省が交付決定)と一括配分事業(沖縄総合事務局長が交付決定)がありますが、本省配分事業については交付申請書受理・審査等の事務を、また一括配分事業についてはすべての事務を開発建設部で行うこととなります。

沖縄総合事務局
開発建設部各課の
所掌する新たな事務

管理課

開発建設部の所掌に係る補助金等の交付等に関する事務
国土交通省の所掌に係る公益法人の設立許可(沖縄県知事許可以外のもの)

建設行政課

公園・下水道・街路・区画整理・市街地・住宅等に関する補助事業
建設業等の産業行政(建設業、不動産業、測量業、一級建築士、建築基準適合判定者、建設コンサルタント、地質業者等の許可、免許証の交付・登録等)
その他行政(都市計画、土地区画整理事業、下水道、公営住宅等の同意・認可等)

国土行政に関する事務(国土利用計画の作成の支援等)
自動車専用道路等の指定・公示等

用地課

用地課

土地収用法に基づく事業の認定等
補償コンサルタントの登録等
土地開発公社の業務等に対する報告徴収又は立入検査

技術管理課

災害復旧事業費の決定に関する事務
建設業法の規定による技術検定

に関する事務

浄化槽設備土免状の交付に関する事務
産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律に関する事務

港湾計画課

港湾計画課

港湾・海岸等の補助事業に関する事務
港湾行政事務(港湾内の公有水面等の埋立認可等)

道路建設課

道路等の補助事業に関する事務

道路管理課

建設業法の規定による建設機械施工の技術検定に関する事務

河川課

河川・ダム・砂防・地すべり・急傾斜・海岸の補助事業に関する事務

登録

同意

許認可

指示・公示

本省に残るものって?

- ・ブロックを超えた利害調整が必要なもの
- ・全国统一基準・指針の作成に係るもの
- ・公団等全国に一つしかない機関の監督等
- ・地方整備局の行う事務・権限自体の範囲を定めるもの
- ・裁定行為等でかつ当事者の一方が地方整備局となる可能性のあるもの
- ・大災害等への対応で他省庁と連携して全国統一的処理が必要なもの
- ・法案作成者が行う有権解釈が必要となるもの
- ・特別会計など予算管理に直結しているもの

二級河川の河川整備基本方針及び河川整備計画並びに改良工事の同意

営繕課

建設業法の規定による技術検定事務等
国家機関の建物等の位置、規模・構造についての基準の実施に関する関係国家機関への個々の勧告等

補助金の一括配分対象(沖縄総合事務局長が交付決定)となる各事業

道路：維持修繕、地方道（地域高規格・公団分を除く）交通安全・雪寒、交通環境改善
河川：河川改修、統合河川整備、準用河川改修、河川修繕
ダム：ダム湖周辺環境整備、堰堤改良、修繕
砂防：溪流再生、砂防環境整備、砂防施設修繕
地すべり：地すべり防止施設修繕
海岸（建設）：局部改良・補修、海岸環境整備
下水：市町村補助公共下水、都市下水路等
公園：大規模公園、閣議決定等により開催決定となった行事等の対象となる公園以外のもの
街路：地域高規格道路、連続立体交差、モノレール、新交通システム以外のもの
区画整理：市町村が施行するもの
市街地：まちづくり総合支援
住宅：公営住宅
港湾：地方港湾改修、港湾施設改良費統合補助及び地方港湾に係る廃棄物処理施設等と緑地等施設
海岸（湾港）：補修費統合補助及び地方港湾に係る海岸保全施設、海岸環境、公有地造成護岸

建設業許可事務等関係一口メモ

この度、国土交通省から委任された「建設業、不動産等の産業行政」の内容としては、

建設業	建設業の許可、建設業者の指導監督、技術検定等
不動産業	宅地建物取引業の免許、宅地建物取引業者の監督等
測量業	測量業者の登録、測量業者に対する助言等
一級建築士	免許証の交付、登録事項変更届に関すること
建築基準適合判定資格者	登録証の交付、登録事項変更届に関すること
その他	建設コンサルタント、地質調査業者の登録等

以上については沖縄総合事務局で許可・登録等を取り扱うこととなりますが、下記の事項について注意が必要です。
建設業許可の申請（2以上の都道府県の区域内に営業所を設置しているもの）

建設業の許可は沖縄総合事務局で行いますが、申請等は従前どおり建設業者の主たる営業所の所在地を管轄する沖縄県を經由

経営事項審査の申請（2以上の都道府県の区域内に営業所を設置しているもの）

経営事項審査は沖縄総合事務局で行いますが、申請等は と同様に沖縄県を經由して下さい

宅地建物取引業、一級建築士、建築基準適合判定資格者に関する申請

登録事務は沖縄総合事務局で行いますが、申請等は従前どおり沖縄県を經由して下さい

閲覧所設置のお知らせ 沖縄総合事務局開発建設部に、当該管轄区内の建設業者等提出書類の閲覧所を設置しました。

問い合わせ先

沖縄総合事務局開発建設部建設行政課建設産業係
住所：那覇市前島2丁目21番13号ふそうビル9F

TEL.098-866-0031(代)内3171
FAX.098-866-3044